

2019年11月22日
大樹生命保険株式会社

2019年度上半期報告

大樹生命保険株式会社（代表取締役社長 吉村 俊哉）の2019年度上半期報告（2019年4月1日～2019年9月30日）の業績は添付のとおりです。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	18 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	20 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	23 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	24 頁
9. リスク管理債権の状況	……	25 頁
10. 貸倒引当金の明細	……	26 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	27 頁
12. 特別勘定の状況	……	29 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	29 頁

< 別 添 >

2019年度上半期報告 補足資料



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度上半期末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,153	173,968	2,161	100.4	170,010	97.7
個 人 年 金 保 険	448	21,958	447	99.8	21,975	100.1
団 体 保 険	—	125,930	—	—	121,932	96.8
団 体 年 金 保 険	—	8,096	—	—	7,945	98.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度上半期				2019年度上半期					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	106	4,598	4,881	△283	95	90.2	3,834	83.4	4,365	△531
個 人 年 金 保 険	11	704	712	△7	11	102.0	667	94.8	674	△6
団 体 保 険	—	308	308	—	—	—	1,368	443.9	1,368	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2018年度末	2019年度上半期末	
			前年度末比
個 人 保 険	4,013	4,005	99.8
個 人 年 金 保 険	1,210	1,203	99.4
合 計	5,223	5,208	99.7
うち医療保障・生前給付保障等	1,379	1,389	100.7

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2018年度上半期	2019年度上半期	
			前年同期比
個 人 保 険	199	161	80.7
個 人 年 金 保 険	29	27	95.3
合 計	228	188	82.6
うち医療保障・生前給付保障等	57	52	92.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2019 年度上半期の日本経済は、輸出や生産面に海外経済減速の影響が見られるものの、企業収益が総じて高水準を維持するなかで設備投資は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も緩やかに増加するなど、基調として緩やかな拡大が続きました。

国内長期金利（10 年国債金利）は、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもとで、海外金利の低下に連れるかたちで低下しました。その結果、国内長期金利は、2018 年度末の $\Delta 0.10\%$ から 2019 年度上半期末は $\Delta 0.23\%$ となりました。

国内株式市場は、米中貿易交渉の動きなどから振れ幅の大きな展開となったものの、期を通すと若干の上昇となりました。その結果、日経平均株価は、2018 年度末の 21,205 円から 2019 年度上半期末は 21,755 円となりました。

外国為替市場は、ドル/円相場において、米国利下げに伴う日米金利差縮小などから、円高基調となりました。その結果、2018 年度末の 110.99 円から 2019 年度上半期末は 107.92 円と円高方向に推移しました。

(2) 運用方針

インカム収益及び資本の安定的拡大を目指して A L M 型運用を行っています。具体的には、確定利付資産により保険負債に応じた運用を行う部分をポートフォリオの中核とし、リスク許容度の範囲内で保険負債と異なる通貨建の確定利付資産、国内外の株式資産、および不動産等への分散投資を行っています。

(3) 運用実績の概況

2019 年度上半期は、現状の国内の低金利環境を踏まえ、貸付金等への投資を抑制する一方、外貨建保険商品の販売増を受け、外国公社債の残高が増加しました。

資産運用収支関係については、以下のとおりです。

- ・利息及び配当金等収入は、確定利付資産からの利息収入が安定的に推移し、605 億円となりました。
- ・有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替差損益等の資産運用収支関係のキャピタル損益は、合計で $\Delta 203$ 億円となりました。
- ・そのほか、支払利息・賃貸用不動産減価償却費などが合計で $\Delta 39$ 億円となりました。

以上の結果、2019 年度上半期の資産運用収支は、合計で 363 億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2018年度末		2019年度上半期末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	392,021	5.4	409,279	5.5
買入金銭債権	9,636	0.1	9,223	0.1
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	5,569,357	76.1	5,608,048	75.8
公 社 債	3,171,059	43.3	3,171,373	42.9
株 式	360,977	4.9	351,586	4.8
外 国 証 券	1,936,625	26.5	1,951,722	26.4
公 社 債	1,731,439	23.7	1,803,008	24.4
株 式 等	205,185	2.8	148,713	2.0
その他の証券	100,695	1.4	133,366	1.8
貸 付 金	1,033,478	14.1	1,015,806	13.7
保険約款貸付	45,250	0.6	43,759	0.6
一般貸付	988,227	13.5	972,047	13.1
不 動 産	234,548	3.2	232,464	3.1
繰延税金資産	—	—	—	—
そ の 他	79,342	1.1	126,394	1.7
貸倒引当金	△667	△0.0	△364	△0.0
合 計	7,317,917	100.0	7,401,051	100.0
うち外貨建資産	2,070,182	28.3	2,188,385	29.6

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2018年度上半期	2019年度上半期
	金 額	金 額
現預金・コールローン	△47,099	17,257
買入金銭債権	△549	△413
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	121,250	38,690
公 社 債	△7,896	314
株 式	△6,209	△9,391
外 国 証 券	138,750	15,097
公 社 債	131,150	71,569
株 式 等	7,600	△56,472
その他の証券	△3,394	32,670
貸 付 金	△54,055	△17,671
保険約款貸付	△1,997	△1,491
一般貸付	△52,058	△16,180
不 動 産	△5,225	△2,083
繰延税金資産	—	—
そ の 他	△9,954	47,051
貸倒引当金	13	302
合 計	4,379	83,134
うち外貨建資産	171,045	118,203

（注）1. 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下のとおりです。

（2018年度上半期：△36,067百万円、2019年度上半期：該当なし）

2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度上半期	2019年度上半期
利息及び配当金等収入	59,097	60,587
預貯金利息	36	49
有価証券利息・配当金	45,356	47,812
貸付金利息	8,337	7,679
不動産賃貸料	4,953	4,747
その他利息配当金	412	297
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	3,314	21,662
国債等債券売却益	853	10,212
株式等売却益	1,809	1,282
外国証券売却益	650	10,168
金融派生商品収益	—	45,880
為替差益	32,015	—
貸倒引当金戻入額	13	—
その他運用収益	662	628
合 計	95,103	128,759

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度上半期	2019年度上半期
支払利息	885	819
有価証券売却損	1,374	2,153
国債等債券売却損	50	—
株式等売却損	—	0
外国証券売却損	1,324	2,153
有価証券評価損	5	468
株式等評価損	5	468
金融派生商品費用	34,880	—
為替差損	—	85,287
貸倒引当金繰入額	—	0
貸付金償却	—	135
賃貸用不動産等減価償却費	1,475	1,553
その他運用費用	2,157	2,037
合 計	40,779	92,456

(5) 売買目的有価証券の評価損益

2018年度末、2019年度上半期末ともに該当の評価損益はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018年度末								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	4,896	5,729	832	832	－	4,896	832	832	－
公 社 債	2,161	2,384	223	223	－	2,161	223	223	－
買入金銭債権	2,735	3,344	608	608	－	2,735	608	608	－
責任準備金対応債券	2,147,521	2,547,021	399,500	399,866	366	2,142,547	404,474	404,610	135
公 社 債	2,051,853	2,449,194	397,340	397,476	135	2,051,878	397,316	397,451	135
外国公社債	95,667	97,826	2,159	2,390	230	90,668	7,158	7,158	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	3,130,859	3,402,289	271,430	299,735	28,304	3,093,100	309,189	322,511	13,322
公 社 債	1,038,656	1,117,019	78,363	79,439	1,076	1,036,756	80,263	80,555	292
株 式	199,820	349,771	149,951	154,942	4,991	199,820	149,951	154,942	4,991
外国証券	1,735,605	1,772,956	37,350	58,779	21,428	1,699,747	73,209	80,440	7,230
公 社 債	1,608,452	1,640,770	32,318	52,603	20,285	1,572,594	68,176	74,264	6,087
株式等	127,152	132,185	5,032	6,175	1,143	127,152	5,032	6,175	1,143
その他の証券	94,747	99,640	4,893	5,700	807	94,747	4,893	5,700	807
買入金銭債権	6,029	6,901	871	871	－	6,029	871	871	－
譲渡性預金	56,000	56,000	－	－	－	56,000	－	－	－
合 計	5,283,277	5,955,040	671,763	700,434	28,671	5,240,544	714,496	727,954	13,457
公 社 債	3,092,671	3,568,599	475,927	477,139	1,212	3,090,795	477,803	478,231	427
株 式	199,820	349,771	149,951	154,942	4,991	199,820	149,951	154,942	4,991
外国証券	1,831,272	1,870,783	39,510	61,170	21,659	1,790,415	80,367	87,598	7,230
公 社 債	1,704,119	1,738,597	34,478	54,994	20,516	1,663,262	75,335	81,422	6,087
株式等	127,152	132,185	5,032	6,175	1,143	127,152	5,032	6,175	1,143
その他の証券	94,747	99,640	4,893	5,700	807	94,747	4,893	5,700	807
買入金銭債権	8,764	10,245	1,480	1,480	－	8,764	1,480	1,480	－
譲渡性預金	56,000	56,000	－	－	－	56,000	－	－	－

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額△4,974百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部△37,758百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

区 分	2019年度上半期末								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	4,680	5,505	824	824	－	4,680	824	824	－
公 社 債	2,065	2,283	218	218	－	2,065	218	218	－
買入金銭債権	2,614	3,221	606	606	－	2,614	606	606	－
責任準備金対応債券	2,183,068	2,626,522	443,454	444,069	615	2,171,620	454,902	455,033	130
公 社 債	2,065,215	2,505,045	439,830	439,960	130	2,065,173	439,872	440,003	130
外国公社債	117,852	121,477	3,624	4,108	484	106,446	15,030	15,030	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の有価証券	3,198,910	3,458,161	259,250	303,533	44,282	3,084,614	373,546	385,781	12,235
公 社 債	1,025,835	1,104,134	78,298	79,836	1,537	1,017,085	87,049	87,058	9
株 式	199,817	340,590	140,773	151,419	10,645	199,817	140,773	151,419	10,645
外国証券	1,786,929	1,819,762	32,832	64,394	31,562	1,681,384	138,378	139,420	1,042
公 社 債	1,667,458	1,696,561	29,103	59,987	30,884	1,561,913	134,648	135,014	365
株式等	119,471	123,200	3,729	4,406	677	119,471	3,729	4,406	677
その他の証券	125,608	132,064	6,456	6,993	537	125,608	6,456	6,993	537
買入金銭債権	5,719	6,608	889	889	－	5,719	889	889	－
譲渡性預金	55,000	55,000	－	－	－	55,000	－	－	－
合 計	5,386,658	6,090,188	703,529	748,427	44,897	5,260,914	829,273	841,639	12,365
公 社 債	3,093,116	3,611,464	518,347	520,015	1,668	3,084,324	527,139	527,280	140
株 式	199,817	340,590	140,773	151,419	10,645	199,817	140,773	151,419	10,645
外国証券	1,904,782	1,941,239	36,457	68,503	32,046	1,787,831	153,408	154,451	1,042
公 社 債	1,785,311	1,818,039	32,727	64,096	31,369	1,668,360	149,679	150,044	365
株式等	119,471	123,200	3,729	4,406	677	119,471	3,729	4,406	677
その他の証券	125,608	132,064	6,456	6,993	537	125,608	6,456	6,993	537
買入金銭債権	8,334	9,829	1,495	1,495	－	8,334	1,495	1,495	－
譲渡性預金	55,000	55,000	－	－	－	55,000	－	－	－

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額△11,447百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部△114,296百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度上半期末
満期保有目的の債券	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	1,805	2,052
その他の有価証券	83,454	35,758
非上場国内株式	10,454	10,244
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	73,000	25,000
その他	－	514
合 計	85,260	37,811

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。

(2018年度末：残高無し、2019年度上半期末：△1百万円)

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	200	200	－	－	－	200	200	－	－	－

(注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。

なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度末要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		392,021	409,279
買 入 金 銭 債 権		9,636	9,223
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		5,754,821	5,792,843
(うち国 債)	(2,437,724)	(2,417,712)
(うち地 方 債)	(180,210)	(185,444)
(うち社 債)	(639,608)	(652,575)
(うち株 式)	(406,990)	(396,676)
(うち外 国 証 券)	(1,981,672)	(1,999,511)
貸 付 金		1,033,478	1,015,806
保 険 約 款 貸 付		45,250	43,759
一 般 貸 付		988,227	972,047
有 形 固 定 資 産		237,261	234,867
無 形 固 定 資 産		12,680	12,636
再 保 険 貸 産		611	50,178
そ の 他 資 産		64,577	62,119
貸 倒 引 当 金		△667	△364
資 産 の 部 合 計		7,504,622	7,586,789
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,351,097	6,424,464
支 払 準 備 金		28,219	26,007
責 任 準 備 金		6,263,106	6,339,902
契 約 者 配 当 準 備 金		59,771	58,555
再 保 険 借 債		266	276
社 債		80,000	80,000
そ の 他 負 債		370,216	312,134
未 払 法 人 税 等		109	1,664
リ ー ス 債 務		30	26
資 産 除 去 債 務		585	583
そ の 他 の 負 債		369,491	309,860
退 職 給 付 引 当 金		48,741	47,467
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		463	440
価 格 変 動 準 備 金		67,017	68,656
繰 延 税 金 負 債		38,808	56,574
負 債 の 部 合 計		6,956,611	6,990,016
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		47,342	47,342
資 本 準 備 金		47,342	47,342
利 益 剰 余 金		110,346	112,770
利 益 準 備 金		—	300
そ の 他 利 益 剰 余 金		110,346	112,470
繰 越 利 益 剰 余 金		110,346	112,470
株 主 資 本 合 計		324,968	327,393
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		223,040	269,379
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		0	0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		223,041	269,380
純 資 産 の 部 合 計		548,010	596,773
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,504,622	7,586,789

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券
…時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- (2) 満期保有目的の債券
…移動平均法による償却原価法（定額法）
- (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）
…移動平均法による償却原価法（定額法）
- (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）
…移動平均法による原価法
- (5) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
…中間会計期間末日の市場価格等（国内株式については中間会計期間末前 1 カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの
 - ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券
…移動平均法による償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券
…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険（40 年以内）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 40 年以内の部分）
- ② 拠出型企業年金（27 年以内）小区分（拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 27 年以内の部分）
- ③ 一時払外貨建養老保険（米ドル）小区分（2019 年 1 月 1 日以降始期の一時払外貨建養老保険（米ドル））
- ④ 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分（2017 年 10 月 1 日以降始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、2016 年 3 月 31 日以前に取得した構築物は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定による準備金であり、当中間会計期間末における価格変動準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を繰り入れております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した中間会計期間に費用処理しております。

10. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

11. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたALMの観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で株式や外貨建債券等を保有し、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

なお、ALMの観点の下、一時払外貨建養老保険（米ドル）及び一時払外貨建養老保険（豪ドル）の保険負債から生じるキャッシュ・フローとマッチングするように債券を責任準備金対応債券及びその他有価証券として運用しております。また、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額を含めて再保険収入として収受する再保険契約の締結により、保険負債と対応する債券の経済価値のマッチングの状況を損益に反映させております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における主な金融資産及び金融負債の中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	409,279	409,279	—
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	55,000	55,000	—
(2) 買入金銭債権			
満期保有目的の債券	2,614	3,221	606
その他有価証券	6,608	6,608	—
(3) 有価証券			
売買目的有価証券	184,795	184,795	—
満期保有目的の債券	2,065	2,283	218
責任準備金対応債券	2,171,620	2,626,522	454,902
その他有価証券	3,396,552	3,396,552	—
(4) 貸付金			
保険約款貸付	43,759		
一般貸付	972,047		
貸倒引当金 (※1)	△213		
未経過利息相当額 (※2)	△3,144		
	1,012,448	1,078,604	66,156
資産計	7,185,984	7,707,867	521,883
(5) 社債	80,000	80,043	43
(6) 売現先勘定	151,470	151,470	—
(7) 借入金	100,000	101,341	1,341
負債計	331,470	332,854	1,384
(8) デリバティブ取引 (※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8,258	8,258	—
ヘッジ会計が適用されているもの	0	20	19
デリバティブ取引計	8,259	8,279	19

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

現金及び預貯金のうち、満期のない預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金 (譲渡性預金を含む。) は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、中間会計期間末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、中間会計期間末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間会計期間末における中間貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 社債

社債は、合理的に算定された価額によっております。

(6) 売現先勘定

売現先勘定は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「13. デリバティブ取引に関する事項」に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 (※1) (※2) (※3)	2,052
(2) その他有価証券	
①非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※2)	35,244
②外国その他証券 (※2)	512
合計	37,809

(※1) 子会社である組合出資金を含んでおります。

(※2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※3) 組合出資金は、その主たる構成資産・負債が非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(※4) 当中間会計期間において、25百万円の減損処理を行っております。

12. 有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	2,065	2,283	218
地方債	405	542	137
社債	1,660	1,740	80
合計	2,065	2,283	218

(注) 1. 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権 (中間貸借対照表計上額 2,614百万円、時価 3,221百万円、差額 606百万円) があります。

2. 当中間会計期間において、時価が中間貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(2) 責任準備金対応債券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	2,059,051	2,499,054	440,003
国債	1,802,272	2,170,008	367,736
地方債	131,232	165,976	34,743
社債	125,545	163,068	37,523
外国証券	106,446	121,477	15,030
外国公社債	106,446	121,477	15,030
小計	2,165,498	2,620,531	455,033
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	6,121	5,991	△130
地方債	5,521	5,421	△100
社債	600	569	△30
小計	6,121	5,991	△130
合計	2,171,620	2,626,522	454,902

(3) その他有価証券

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
公社債	977,350	1,057,187	79,836
国債	511,380	569,657	58,276
地方債	35,409	37,101	1,691
社債	430,560	450,428	19,868
株式	157,601	309,021	151,419
外国証券	1,175,762	1,240,156	64,394
外国公社債	1,082,396	1,142,384	59,987
外国其他証券	93,365	97,772	4,406
その他の証券	108,776	115,769	6,993
小計	2,419,490	2,722,135	302,644
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
公社債	48,485	46,947	△1,537
社債	48,485	46,947	△1,537
株式	42,215	31,569	△10,645
外国証券	611,167	579,605	△31,562
外国公社債	585,061	554,177	△30,884
外国其他証券	26,105	25,428	△677
その他の証券	16,831	16,294	△537
小計	718,700	674,417	△44,282
合計	3,138,190	3,396,552	258,361

(注) 1. 上記その他有価証券のほか、中間貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価 55,000 百万円、中間貸借対照表計上額 55,000 百万円、差額なし）及び買入金銭債権（取得原価 5,719 百万円、中間貸借対照表計上額 6,608 百万円、差額 889 百万円）があります。

2. 当中間会計期間において、時価のあるものについて 442 百万円の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて 50%以上下落した銘柄については、原則として減損処理を行い、30%以上 50%未満下落した銘柄のうち、一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

13. デリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約 売建	1,052,540	—	8,621	8,621
	米ドル	284,998	—	△1,342	△1,342
	ユーロ	767,495	—	9,964	9,964
	その他の通貨	46	—	△0	△0
	通貨スワップ 円払/豪ドル受	5,700	5,700	△302	△302
	合計	—	—	—	8,319

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

中間会計期間末の先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ

取引金融機関から提示された価格を使用しております。

2. 評価損益欄には、時価を記載しております。

②株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	株価指数先渡 売建	1,921	—	△60	△60
合計		—	—	—	△60

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を使用しております。

2. 評価損益欄には、時価を記載しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	42,881	—	(注)
合計			—	—	—

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。

当該外貨建定期預金の時価は、42,881百万円であります。

②金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	263	—	0
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	1,860	1,060	19
合計			—	—	20

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を使用しております。

14. 貸貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間会計期間末における時価に、前期末に比して著しい変動が認められないため、貸貸等不動産の中間貸借対照表計上額並びに中間会計期間末における時価及び当該時価の算定方法の記載を省略しております。

15. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、44,129百万円であります。

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、340百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、340百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当する貸付金はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

17. 特別勘定の資産の額は、194,290百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

18. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	59,771百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	7,418 "
利息による増加等	5 "
契約者配当準備金繰入額	6,197 "
当中間会計期間末現在高	58,555 "

19. 関係会社の株式又は出資金の総額は、2,052百万円であります。

20. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

21. 担保に供されている資産の額は、有価証券174,927百万円であります。また、担保に係る債務の額は、151,535百万円であります。

なお、上記には、売現先取引による買戻し条件付の売却127,612百万円及び売現先勘定151,470百万円を含んでおりません。

22. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、111百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、715百万円であります。

23. 1株当たり純資産額は、59,677,394円38銭であります。

24. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

25. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。

26. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、10,155百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

27. 当社では、一時払外貨建養老保険（米ドル）及び一時払外貨建養老保険（豪ドル）を対象に修正共同保険式再保険契約（再保険契約開始日：2019年7月1日）を締結しております。

当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額を含めて再保険収入として計上し、保険料等収入に表示しております。

当該修正共同保険式再保険に係る再保険貸の当中間会計期間末残高は、50,106百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当中間会計期間末残高は、704,676百万円であります。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度中間会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕	2019年度中間会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		463,724	520,144
保 険 料 等 収 入		346,268	378,290
(うち保 険 料)		(345,537)	(298,144)
資 産 運 用 収 益		103,960	131,412
(うち利息及び配当金等収入)		(59,097)	(60,587)
(うち金銭の信託運用益)		(0)	(0)
(うち有価証券売却益)		(3,314)	(21,662)
(うち金融派生商品収益)		(—)	(45,880)
(うち為替差益)		(32,015)	(—)
(うち特別勘定資産運用益)		(8,856)	(2,652)
そ の 他 経 常 収 益		13,495	10,441
(うち支払備金戻入額)		(4,543)	(2,212)
経 常 費 用		442,687	503,323
保 険 金 等 支 払 金		285,379	270,907
(うち保 険 金)		(79,773)	(71,945)
(うち年 金)		(50,344)	(50,659)
(うち給 付 金)		(60,254)	(43,843)
(うち解約返戻金)		(72,393)	(54,457)
(うちその他返戻金)		(21,569)	(20,281)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		50,244	76,801
責 任 準 備 金 繰 入 額		50,238	76,795
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		6	5
資 産 運 用 費 用		40,779	92,456
(うち支 払 利 息)		(885)	(819)
(うち有価証券売却損)		(1,374)	(2,153)
(うち有価証券評価損)		(5)	(468)
(うち金融派生商品費用)		(34,880)	(—)
(うち為替差損)		(—)	(85,287)
事 業 費		49,688	48,550
そ の 他 経 常 費 用		16,595	14,607
経 常 利 益		21,037	16,820
特 別 利 益		4,149	2,107
固 定 資 産 等 処 分 益		4,149	2,107
特 別 損 失		2,301	6,090
固 定 資 産 等 処 分 損		799	149
減 損 損 失		22	1,456
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,479	1,639
そ の 他 特 別 損 失		—	2,845
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		6,394	6,197
税 引 前 中 間 純 利 益		16,490	6,640
法 人 税 及 び 住 民 税		287	2,966
法 人 税 等 調 整 額		2,189	△251
法 人 税 等 合 計		2,476	2,715
中 間 純 利 益		14,013	3,924

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 10,212 百万円、株式等 1,282 百万円、外国証券 10,168 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式等 0 百万円、外国証券 2,153 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 468 百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は、10 百万円であります。また、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、198 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	49	百万円
有価証券利息・配当金	47,812	〃
貸付金利息	7,679	〃
不動産賃貸料	4,747	〃
その他利息配当金	297	〃
合計	60,587	〃

6. その他特別損失は、社名変更に伴う費用であります。
7. 1株当たり中間純利益は、392,479 円 19 銭であります。
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
8. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、一時払外貨建養老保険（米ドル）及び一時払外貨建養老保険（豪ドル）の修正共同保険式再保険に係る再保険収入 78,753 百万円が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

(1) 出再責任準備金調整額((2)を除く)	24,130	百万円
(2) 市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額	50,564	〃
(3) その他	4,058	〃

当該再保険の実施に伴い、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 50,106 百万円増加しております。

9. 減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で 1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、売却予定不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により著しく収益性が低下した賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
賃貸用不動産等	6	876	580	1,456

(4) 回収可能価額の算定方法

賃貸用不動産等の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値を適用し、処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.3%で割り引いて算定しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	105,184	105,184	319,806
当中間期変動額						
中間純利益				14,013	14,013	14,013
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	14,013	14,013	14,013
当中間期末残高	167,280	47,342	47,342	119,197	119,197	333,820

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	202,131	1	202,133	521,939
当中間期変動額				
中間純利益				14,013
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△20,776	△0	△20,776	△20,776
当中間期変動額合計	△20,776	△0	△20,776	△6,762
当中間期末残高	181,355	0	181,356	515,177

2019年度中間会計期間

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	—	110,346	110,346	324,968
当中間期変動額							
剰余金の配当				300	△1,800	△1,500	△1,500
中間純利益					3,924	3,924	3,924
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	300	2,124	2,424	2,424
当中間期末残高	167,280	47,342	47,342	300	112,470	112,770	327,393

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	223,040	0	223,041	548,010
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,500
中間純利益				3,924
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	46,339	△0	46,338	46,338
当中間期変動額合計	46,339	△0	46,338	48,763
当中間期末残高	269,379	0	269,380	596,773

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	10,000	—	—	10,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,500	利益剰余金	150,000	2019年3月31日	2019年6月24日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2018年度上半期	2019年度上半期
基礎利益 A	29,958	19,514
キャピタル収益	35,329	118,626
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,314	21,662
金融派生商品収益	—	45,880
為替差益	32,015	—
その他キャピタル収益	—	51,083
キャピタル費用	38,882	114,385
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,374	2,153
有価証券評価損	5	468
金融派生商品費用	34,880	—
為替差損	—	85,287
その他キャピタル費用	2,622	26,475
キャピタル損益 B	△3,552	4,241
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	26,405	23,756
臨時収益	858	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	858	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	6,226	6,935
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	270
個別貸倒引当金繰入額	4	8
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	135
その他臨時費用	6,221	6,520
臨時損益 C	△5,368	△6,935
経常利益 A+B+C	21,037	16,820

（参考） その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	2018年度上半期	2019年度上半期
基礎利益	2,622	△24,608
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	2,577	△51,083
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	45	26,475
その他キャピタル収益	—	51,083
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	51,083
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
その他キャピタル費用	2,622	26,475
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	2,577	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	45	26,475
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	6,221	6,520
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	6,221	6,520

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度上半期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	611	340
要管理債権	—	—
小計	611	340
(対合計比)	(0.05)	(0.03)
正常債権	1,285,511	1,190,383
合計	1,286,122	1,190,724

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度上半期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	611	340
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	611	340
(貸付残高に対する比率)	(0.06)	(0.03)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。なお、2019年度上半期末、2018年度末ともに対象はありません。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

10. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘 要	2018年度	2019年度上半期
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	123	115
(ロ) 個別貸倒引当金	543	248
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	250	9
(ロ) 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	4	1
(ハ) 繰入額	246	8
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	—	—
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	—	135

11. ソルベンシー・マージン比率

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,109,998	1,176,327
資本金等	323,130	326,369
価格変動準備金	67,017	68,656
危険準備金	25,494	25,764
一般貸倒引当金	123	115
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	278,270	336,190
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△11,906	△9,753
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	205,235	204,613
負債性資本調達手段等	180,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△113	△113
その他	42,746	44,483
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	196,063	194,123
保険リスク相当額 R_1	19,555	19,043
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,499	8,623
予定利率リスク相当額 R_2	55,080	54,150
最低保証リスク相当額 R_7	3,405	3,373
資産運用リスク相当額 R_3	131,160	130,263
経営管理リスク相当額 R_4	4,354	4,309
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,132.2%	1,211.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社である㈱三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、三友サービス㈱、三生収納サービス㈱、三生キャピタル㈱を連結の範囲としています。

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,105,736	1,172,261
資本金等	323,884	327,025
価格変動準備金	67,017	68,656
危険準備金	25,494	25,764
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	123	115
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	278,270	336,190
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△11,906	△9,753
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△3,446	△2,884
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	205,235	204,613
負債性資本調達手段等	180,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△1,682	△1,949
その他	42,746	44,483
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	195,629	193,607
保険リスク相当額 R_1	19,555	19,043
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,499	8,623
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	55,080	54,150
最低保証リスク相当額 R_7	3,405	3,373
資産運用リスク相当額 R_3	130,729	129,751
経営管理リスク相当額 R_4	4,345	4,298
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,130.4%	1,210.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

1 2. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度上半期末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	68,357	66,989
個 人 変 額 年 金 保 険	23,549	22,317
団 体 年 金 保 険	101,973	104,983
特 別 勘 定 計	193,881	194,290

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 保有契約高

(個人変額保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度上半期末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	91	835	78	724
変 額 保 険 (終 身 型)	35,093	261,001	34,712	257,558
合 計	35,184	261,836	34,790	258,283

(個人変額年金保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度上半期末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	8,088	30,055	7,568	28,414

1 3. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。